

令和7年度第5回一関市総合計画審議会 会議録

- 1 会議名 令和7年度第5回一関市総合計画審議会
- 2 開催日時 令和7年9月19日（金）午後2時から午後4時まで
- 3 開催場所 議員全員協議会室
- 4 出席者
 - (1) 委員 阿部利彦委員、泉賢司委員、伊藤拓也委員、岩渕一司委員、
小山亜希子委員、加藤沙央里委員、菊池正人委員、齊藤裕美委員、
小岩邦弘委員（会長）、東海林訓委員、菅原美津代委員、千田久美子委員、
千葉真美子委員、徳谷喜久子委員、藤本千二委員、吉田捺委員、
吉田正弘委員
 - ※欠席者 宇津野泉委員、及川恵理子委員、大内早智子委員、小山健委員、
西條恵美子委員、佐々木承子委員、佐藤ひかる委員、千田好記委員、
船山賢治委員、星義弘委員
 - (2) 事務局 今野薫市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、
小山隆之政策企画課長補佐兼政策推進係長、
佐々木さやか政策企画課主任主査、渡辺苑子政策企画課主任主事、
谷藤義拓政策企画課主任主事
 - (3) 一関市総合計画策定支援業務受託者 株式会社邑計画事務所 及川一輝取締役

5 議題

- (1) 現総合計画後期基本計画「主な指標」令和6年度実績について
- (2) パブリックコメントの結果について
- (3) 次期総合計画前期基本計画答申案について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 なし

8 小岩会長挨拶

本日はお忙しいところ出席いただきありがとうございます。

本日は答申前の最後の審議会である。

皆様からいただいた意見を反映させた資料No.2-2に関する協議がメインとなるので
よろしくお願ひしたい。

9 議題

- (1) 現総合計画後期基本計画「主な指標」令和6年度実績について
事務局から資料No.3-1、3-2に基づき説明を行った。質疑等は会議終了後にオン

ラインフォームで提出いただくこととした。

(2) パブリックコメントの結果について

(3) 次期総合計画前期基本計画答申案について

事務局から資料№.1、2-1、2-2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

会 長 まず、3ページから13ページまで、修正等の意見があればお願いしたい。

委 員 DXという言葉の意味が分からない人がいると思う。市民の参加が前提であるので丁寧に説明を入れてほしい。

会 長 用語の説明は入れるようにしたい。

委 員 重点プロジェクトの「ILCの実現を見据えたまちづくり」について、パブリックコメントの10件のうち3件にILCに対する批判的な意見が含まれているが、個人的にはそのように言われるのも理解できる。

国が動いていない状況が何年も続いていることと、ILCが市民生活や産業にどのような影響を及ぼすか具体的な説明がされていないのが原因だと考える。実現した場合の有用性について明記しないと市民が納得できる重点プロジェクトにはならないのではないかと。

誘致を推進してきた人たちは、欧米も賛成していると主張してきたが、トランプ政権における国際情勢を踏まえると、現時点では厳しいと感じている。こういった中でどのようにこのプロジェクトを実現していくのか。

また、「ILC実現を見据えた人材育成、多文化共生の推進、生活環境の向上」という記載があるが、これらはILCの実現に関係なく取り組むべきことであり、重点プロジェクトとして取り組む姿勢は理解できるが、説得性に欠けるものとなっている。

重点プロジェクトというよりも、まちづくりを進める上でのいくつかのプロジェクトの一つという位置付けの方が良いと考えるが、重点プロジェクトに位置付けるというのであれば有用性を盛り込むなど表現を変えた方が良い。

総合計画審議会として今後、市民の声を聴く場はないので、パブリックコメントの意見は大切にしたい。

委 員 ILCの実現は厳しい状況なので、重点化することは難しいように思う。まちづくりという大きな枠組みの中でILCを位置付け、有用性を説明してほしい。

委 員 これまで一関市では、ILCの実現を重点プロジェクトとして掲げ、継続的に取り組んできた。

実現は難しいかもしれないが、審議会の判断でILCを重点プロジェクトか

ら外すとなると、市民は I L C を諦めたと受け止めてしまう可能性がある。このまま重点プロジェクトとして位置付けた方が良く考える。

委員 I L C について、「人口減少の抑制にも効果が期待される」と記載があるが、実際にどのくらい増えるか試算しているのか。

事務局 建設誘致が決定し建設が始まれば、大規模な工事を伴うこととなり、その費用が 1 兆 4, 000 億円と試算されている。建設業関係者、実験施設が運用されれば外国人も含めた研究者が一関市に来ることとなり、また、施設の維持管理に関わる方々が一関市に住むと想定している。欧州にある C E R N という研究施設を参考に内部で試算しているが、公表した数字であるか今は分からないのでお答えできない。1, 000 人単位の数字であったと記憶しているが、インターネットの普及により実際に来る人はもっと少ないと主張する人もおり、様々なご意見を頂戴しているところである。

委員 I L C については、高度な判断が求められる。

市の考え方に大きく依存すると思うので、この場で判断するのは難しい。受入態勢は整備しておいた方が良く思うので、重点プロジェクトとして位置付けて良く考える。

委員 研究施設は、長期的に使われるものなのか。すぐに研究の成果が出ることにより、短期間で撤退してしまうというリスクがあるのではないか。

些細な工夫かもしれないが、重点プロジェクトの 4 つ目に移動してはどうか。

会長 委員から発言があったとおり、I L C を重点プロジェクトから外すと、市として諦めたという意思表示になってしまう。私も I L C には携わっており、先日、文科省を訪問してきた。大変厳しい状況であることは確かであるが、これは国際的なプロジェクトであり、今後どのように動くか見えない状況である。

C E R N の例を見ると、100 年程度は使用される予定であり、すぐに撤退することは想定されていない。

I L C は重点プロジェクトに残したままとしたい。

委員 ここで実現性を議論しても何も始まらない。重点プロジェクトとして、旗を挙げておくことについては理解できるが、記載されている内容について、現在の計画とほとんど変わっていないので検討してほしい。市民にとってどのようなメリットがあるかを明記することが大切である。

会長 次に、15～22 ページの基本目標「いちのせきで『いきる』ひかり輝く『ひとづくり』」に関するページについて、意見をいただきたい。

委員 15 ページ目「こどもの健やかな成長」の評価指標「放課後児童クラブとの連

携により運営される放課後子ども教室の数」について、このような運営形態の子ども教室が増えれば良いという方向性だと解釈するが、それは難しいと考える。

児童クラブの運営に加えて放課後子ども教室も運営することが難しい地域もあり、連携型にシフトするような流れを作るのは厳しいと考える。

委員 地域によって現状は様々である。ある地域は、公民館のようなところで放課後子ども教室と児童クラブを連携した形で運営していたが、運営が難しくなり学校内に場所を移動したという例がある。また、他の地域では4年生以上は児童クラブに通えず子ども教室に移行する形を取っているため、子ども教室が開催されない日の対応に課題がある。このように、現状や課題は地域によって様々であり、統一した方向性で進めるのは厳しいと感じる。

事務局 この指標については一関市こども計画の指標と合わせたものである。

こども計画は一関市子ども・子育て会議において検討を行い策定した。この指標に関しては、こどもの選択の多様性を大切にする方向性の下で設定したとのことであった。目標値はすべての児童クラブ、放課後こども教室で連携型を目指すものではなく、地域の現状を踏まえた現実的な数値で設定されており、総合計画においても同様の設定をしたいと考えている。

委員 21ページ目「健康寿命の延伸」にフレイル予防の取組が書かれているが、医療や介護が必要になる人を減らすことによって、医療費などの市の負担を減らしていきたいという意図があるのか。

事務局 次期総合計画基本構想の将来像「ひとりひとりが輝く 挑戦し続けるまち いちのせき」を目指すには、寿命だけではなく、一人一人が元気に活動できる健康寿命の延伸が大切だと考えている。医療費や介護費が縮減されるという面もあるが、一人一人がいきいきと輝く、いきいきと暮らせるというのがメインの目的である。

委員 20ページ目「生涯学べる環境づくり」の評価指標「市民一人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数」について、現状値が1.9回となっているが、高すぎるような気がする。どのように算出された数字なのか。

事務局 市民センターにおける生涯学習活動の利用人数を人口で割った平均値である。

資料No.3-2における現総合計画における指標の令和6年度実績と同数である。

会長 次に、23ページから31ページの基本目標「いちのせきで「くらす」・「つどう」暮らしやすさを感じる「まちづくり」」に関するページについて、意見をお願いしたい。

委員 27ページ目「まちにつながるひとの拡大」について、いかにして一関に定住してもらうかということが、人口減少対策においては一番重要である。

市内高校生の管内就職率は50%を下回っており、地域の魅力をどのように知らせていくかということも大切である。地元定着を進めるためには様々な取組が必要となる。

会長 実施計画を組み立てる際の参考としていただきたい。

委員 27ページ目「まちにつながるひとの拡大」の取組の方向性の中に「戦略的な移住人口、関係人口の創出」とあるが、移住に関する個別計画はあるのか。

事務局 移住に関する個別計画はない。

会長 次に、32ページから38ページの基本目標「いちのせきで『はたらく』やりたいことが実現できる『しごとづくり』」に関するページについて、意見をいただきたい。

委員 37ページ目「働くことにつながる環境づくり」の円グラフの説明書きに「修飾」とあるが「就職」が正しいので修正をお願いしたい。

委員 32ページ目「農林業の振興」について、担い手が不足し、遊休農地、荒廃農地が増えてきている。法人化して農地を整備できているところはいいが、それができないところも増えている。こういった状況では、基盤整備の整備率を上げることや担い手組織の支援が必要だと考えている。

会長 全体を通して意見があればお願いしたい。

委員 28ページ目「地域づくり活動の充実」に記載されているアンケート結果を見ると、約7割の人が「まちづくりは、市民と行政が協働で進めるもの」と回答しているようだが、行政と市民組織とがマッチングしてまちづくりを進めていくためには、行政側と市民側、どちら側も積極的に動かなくてはならない。

委員 35ページ目「多様な働く場づくり」について、一関には働く場が少ないと感じている。一関インター近くに工業団地が建設されると聞いたが、このような取組を積極的に進めてほしい。

委員 パブリックコメントの中にもあるが、次期計画の策定にあたっては中心市街地など一関地域のことを中心に議論が進み、東磐井地域のことを意識していなかったように思う。実施計画策定にあたっては、そういったところも意識していただきたい。

会長 私は、この計画は東磐井や西磐井という括りではなく、現在の一関市という大きな括りの中にあると捉えている。見る人の受け止め方次第だと思う。

中心市街地の活性化について、現在の国の考え方は、コンパクト・プラス・

ネットワークであり、市でも立地適正化計画の策定を進めている。

委員 重点プロジェクトの「ILCの実現を見据えたまちづくり」について、ILCの実現に関する記載が多く、まちづくりに関する記載が少ない。国際的で暮らしやすいまちづくりのような要素があれば、夢がある内容になるのではないか。

委員 35ページ目「多様な働く場づくり」の取組の方向性にある「仕事の組合せによる働く場の創出」とあるがどのような取組なのか。

事務局 目指す姿の実現に向けた取組の中にも記載している、特定地域づくり事業協同組合を想定したものである。この事業は地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出することを目的としたものであるが、注釈を付けるなどして分かりやすい表現としたい。

委員 37ページ目「働くことにつながる環境づくり」にシニアが働きやすい環境づくりという記載があるが、市外にいる退職したシニア層も対象として含まれていると解釈してよいか。シニア層のUターン希望者に対する情報発信ができるとう良い。

事務局 Uターン希望者も想定した内容となっている。

委員 19ページ目「こどもの学びの環境づくり」について、現在の学校の状況に合った適切な内容だと思う。

今後、具体的な取組に結び付けていくにあたって感じたことを申し上げる。

高校や高等教育機関における教育環境の整備の中で、一関だからこその学びの整理、具現化とある。地域密着の教育は、高校、高等教育機関だけではなく、小中学校でも実施している。地域の大人が児童生徒の取組を応援している姿を見ることで、こども達は自分たちの地域が力のある魅力的な地域だと思うことができている。このような場にこそ「一関らしさ」がある。

また、多様な学びの場の確保は大切な視点であり、青森市では、誰でも参加できる夜間中学、不登校の児童生徒を対象とした支援校、オルタナティブスクールの3つの取組を進めている。今後の具体策として、一関においてもフリースクールへの支援していただくと教育環境が充実すると考える。

委員 7ページ目の施策体系で、総合戦略と重点プロジェクトが右側に位置付けられているが、構成の順番からいくと左側にあるのが正しいのではないか。

会長 検討する。

委員 37ページ目「働くことにつながる環境づくり」の個別計画の欄に地域福祉計画がないので追加した方がよい。

事務局 現在、市の各部署において、個別計画の策定作業中である。

地域福祉計画も含めて策定状況を確認し、個別計画の欄を全面的に見直したい。

委員 総合計画では問題解決の部分だけが表に出てきていて、一関市のポテンシャルが伝わっていないように感じる。小さい取組でも頑張っている地域や人がいるということが市民に伝わると良いと思う。

委員 6ページ目「一関ってこんなまち」に、「伝統芸能継承のまち」を追加してほしい。市内には伝統芸能を伝承している学校が多くある。

また、遊水地堤防も全国に誇ることができるものなので、同じく追加してほしい。

委員 「一関ってこんなまち」は外部からの評価がまとまっているが、一関市が主体的に取り組んでいる特徴的な取組をPRできると良いと思う。

事務局 このページは一関の魅力を伝えることを趣旨としている。外部からの評価だけではなく、伝統芸能や一関ならではの取組などの視点も必要だと考えるので、引き続き検討を進めたい。

委員 時の太鼓や川崎の花火大会なども一関の魅力だと思う。

委員 27ページ目「まちにつながるひとの拡大」の中に「現役世代に向けた移住・定住の取組の強化」とあるが、生涯現役を掲げる人もいる中で、現役世代の定義が分からない。現役世代に絞っているところが気になった。

委員 総合計画の策定に関わるのは2回目であるが、前回とは全く違う内容となっており10年前の自分には想像ができない内容となっている。さらに10年後には今話している内容がどう変わっているのかを想像していたところである。

この審議会のような場があるということを伝えることが私の役割の一つであり、10年先も様々な方にこの場に来てほしいという思いから、会議に出席する度にSNSで発信している。

10 担当課 市長公室政策企画課